

帰属構造と可能性空間の閉鎖

意思決定の成立条件としての
帰属構造理論

柴田淳郎

Atsuro Shibata

滋賀大学 経済学部 / 准教授

はじめに

本稿の目的は、意思決定の成立条件—可能性空間の閉鎖がいかなる条件のもとで要請されるのか—を明らかにする帰属構造理論を提示することにある。既存の意思決定研究は、意思決定を行為方向の形成過程として理論化してきたが、複数の行為方向の両立可能性がなぜ最終的に失われるのかという成立条件の水準は、明示的には扱われてこなかった。

本稿は、意思決定を「より良い案の選択」としてではなく、可能性空間の閉鎖として捉え直す。この再定義を通じて、意思決定を形成過程の問題としてではなく、その成立条件の問題として位置づける。この閉鎖を要請する基礎的水準として、本稿は帰属構造に着目する。帰属構造とは、行為の不可逆的帰結が最終的にどの停止点に累積するかを規定する関係である。本稿はこの観点から、可能性空間の閉鎖を構造的に説明する枠組みを帰属構造理論として定式化する。

既存研究は、意思決定の形成過程を精緻に理論化してきた。本稿はこれを否定するものではなく、意思決定の形成過程論とは水準を異にする成立条件論を提示することによって、意思決定研究を拡張する。

Iでは問題設定と既存研究の理論的射程を整理し、IIでは選択と決定の区別を導入する。IIIでは帰属構造と限界単位を定式化し、IVでは閉鎖を構造的に導出する。Vでは理論命題を提示し、VIでは閉鎖の構造的配置原理を示す。VIIでは想定反論を検討し、VIIIで理論的含意と課題を述べる。

I 問題の所在： なぜ意思決定は成立するのか

本章では、本稿の問題設定と理論的立場を明確にする。既存の意思決定研究は、行為方向がいかに形成されるのかという過程の水準を精緻化してきた。しかし、本稿が問うのは、評価や合意の成否とは別に、なぜ複数の行為方向の両立可能性が最終的に失われ、可能性空間が閉鎖へと至るのかという意思決定の成立条件である。本章では、まず既存研究を形成過程の理論として整理し、その理論的射程を明示した上で、意思決定を帰属構造の水準から捉え直す本稿の理論的視角を示す。

1.1 意思決定研究の到達点と理論的射程

組織研究において意思決定は中心的主題であり続けてきた。合理的意思決定モデルは、代替案とその帰結が既知であり、選好が一貫して序列化されているという完全合理性の前提のもとで意思決定を定式化した (Simon, 1947)。この枠組みにおいて意思決定とは、所与の目的の下で最適な選択肢が選ばれる過程として理解される。サイモンはこの前提を限定合理性へと修正したが (Simon, 1947; March & Simon, 1958)、意思決定を「代替案の比較・評価・選択」として把握する理論構図は維持された。

企業の行動理論は、企業を単一の合理的主体とはみなさず、複数の利害主体から成る連合体として捉え、願望水準・探索・妥協に加えて、部門間の交渉や政治的調整を通じて行為方向が形成される過程を描写した (Cyert & March, 1963)。組織学習論は探索と活用 の関係を理論化し (March, 1991)、経験とフィードバックを通じた行動変化の累積過程を明らかにした。意味づけ(センスメイキング)論は、不確実性のもとでの意味づ

け過程を分析し (Weick, 1995)、ごみ箱モデルは、問題・解・参加者・選択機会の偶発的結合を通じて選択が成立する過程を示した (Cohen, March, & Olsen, 1972)。

このように既存研究は、合理性、限定合理性、学習(探索と活用を含む)、政治的調整、意味づけ、偶発的結合といった多様な視角から、行為方向がどのように形成されるのかを精緻化してきた。しかし、これらの理論はいずれも、行為方向の形成過程を主たる理論的対象としており、複数の行為方向の両立可能性がいかなる条件のもとで失われるのかは、明示的に理論化してこなかった。すなわち、既存研究は意思決定を形成過程の水準で捉えてきた一方で、可能性空間の閉鎖という成立条件そのものの水準を独立の理論問題としては明確に理論化してこなかったのである。

1.2 本稿の問い：

可能性空間はなぜ閉鎖へと至るのか

組織は常に多元的な価値前提に開かれている。収益性、成長性、安定性、革新性、短期成果、長期投資など、判断基準はしばしば競合する (March & Simon, 1958)。このような多元的な価値前提のもとでは、複数の行為方向は本来的に両立可能である。それにもかかわらず、組織はある時点で可能性空間の閉鎖へと至る。すなわち、ある戦略が実行されれば、他の戦略は事実上排除される。

本稿は、この事態を「より良い案の選択」としてではなく、可能性空間の閉鎖として捉え直す。可能性空間とは、ある限界単位 (例えば組織) が構造的に取りうる行為方向の集合である。意思決定とは、その集合が次第に制約され、最終的に閉鎖へと至る事態である。このとき重要なのは、可能性空間が段階的に制約されていく収縮の側面と、そ

の帰結として閉鎖が生じる側面とを区別して捉えることである。

行為が不可逆である以上 (Simon, 1947)、その帰結は時間とともに累積し、それに伴い可能性空間は次第に収縮していく。この収縮は単なる量的な制約ではない。収縮が進むにつれて、複数の行為方向の両立可能性は次第に失われ、やがて構造的に不可能となる水準に至る。このとき、可能性空間は閉鎖へと至る。

この観点から、本稿の中心となる問いは次のように定式化される。すなわち、なぜ組織において可能性空間は閉鎖へと至るのか、それはいかなる構造条件のもとで要請されるのかである。

1.3 本稿の理論的位置：

形成過程論から成立条件論へ

本稿は、意思決定を形成過程ではなく、可能性空間の閉鎖という成立条件の水準から捉える。本稿が提示するのは、意思決定の形成過程を説明する理論ではなく、その形成過程自体が成立する条件を明らかにする理論であり、一定の存在論的条件のもとで可能性空間の閉鎖がどのように要請されるのかを示す条件理論である。この意味で本稿は、意思決定研究を形成過程論から成立条件論へと拡張する試みである。

この成立条件論は、既存の形成過程論を否定するものではない。既存の形成過程論は、可能性空間の閉鎖がいかなる様式で実現されるかを説明する。しかし、閉鎖がなぜ要請されるのかを説明するためには、より基礎的な構造水準を明示的に捉える必要がある。本稿は、その水準を理論的に明示化することを目的とする。

1.4 本稿の視角：帰属構造

本稿は、意思決定の成立条件を形成過程の水準からではなく、帰属構造の水準から理論化する。帰属構造とは、行為によって生じた不可逆的帰結が最終的にどの停止点に累積するかを規定する関係である。行為の帰結は無限に拡散し続けるわけではなく、最終的にはある停止点に累積する。本稿は、この帰属の停止点が多くの場合、帰結がそれ以上分離されずに累積する単位として具体化する点に着目し、その単位を「限界単位」と呼ぶ。

停止点とは、帰結の累積が最終的に存続可能性として問われる存在論的水準を指し、限界単位とは、その停止点が具体的な組織的・法的・社会的単位として現れたものである。両者は多くの場合一致するが、理論的には区別される。とりわけ、帰結が複数の停止点に分散して累積する場合には、この区別は、どの水準において可能性空間の閉鎖が成立するのかを捉える上で意味を持つ。

この帰属構造が単一である場合、不可逆的帰結は同一の停止点、すなわち限界単位に累積する。不可逆的帰結が同一の限界単位に累積する以上、その累積は当該限界単位の存続可能性を拘束する。したがって、当該限界単位が存続しうるか否かという問題は、最終的に当該限界単位に帰属する問題として問われる。この構造的性質が、後に示す存続可能性の分割不能性及び可能性空間の閉鎖の導出を支える基盤となる。

II 選択と決定の理論的区別

本章では、Iで提示した問題設定を受け、意思決定を可能性空間の閉鎖として捉えるための概念的枠組みを整備する。とりわけ、「選択」と「決定」を理論的に区別し、可能性空間という概念を構造

的水準で明確化することにより、意思決定を成立条件の問題として再定位する。

2.1 「選択」と「決定」の理論的区別

既存の意思決定研究において、「選択(choice)」と「決定(decision)」はしばしば同義的に扱われてきた。これらの研究は、意思決定を主として行為方向の形成過程として捉え、どの行為方向が選ばれるのかを中心的な関心としてきた。しかし、この理解は、行為方向の形成過程を主たる理論の対象としており、複数の行為方向の両立可能性がいかなる条件のもとで失われるかは、明示的には理論化してこなかった。

本稿が問うのは、どの行為方向が選ばれるかではなく、複数の行為方向の両立可能性がなぜ失われ、閉鎖へと至るのかという成立条件である。この成立条件を理論的に明らかにするために、本稿は「選択」と「決定」を理論的に分離する。すなわち、選択を複数の行為方向の比較・評価の過程として捉えるのに対し、決定をそれらの両立可能性が構造的に失われる事態、すなわち可能性空間の閉鎖として捉える。

2.2 選択(choice): 可逆的評価行為

本稿において選択とは、複数の代替案を比較し、一定の基準のもとで一つを優先する評価行為である。選択は、評価基準の変更や情報の更新によって再検討可能であり、評価は修正され、その序列も再編される。この意味で、選択の段階では行為の帰結は確定せず、複数の行為方向は両立可能な状態にある。したがって選択は本質的に可逆的である。可能性空間は閉じられず、選択はあくまでその内部で行われる評価の過程にとどまる。会議、検討、分析、シミュレーションなどは、この可逆的領域に属する。

2.3 決定(decision): 可能性空間の閉鎖

これに対して本稿における決定とは、評価行為の結果として理解されるものではない。決定とは、可能性空間の収縮が進行し、複数の行為方向の両立可能性が構造的に成立できなくなる事態を指す。可能性空間とは、ある限界単位が構造的に取りうる行為方向の集合である。この空間が収縮し、複数の行為方向の両立可能性が次第に制約され、やがてそれが構造的に維持できなくなる水準に至るとき(すなわち閉鎖)、決定が成立する。

ここで重要なのは、決定が必ずしも明示的決裁を伴わないという点である。ごみ箱モデルが示すように、選択は問題・解・参加者・選択機会の偶発的結合として生じうる(Cohen, March, & Olsen, 1972)。本稿の観点では、明示的決裁の有無は決定の本質ではない。可能性空間の収縮が進み、複数の行為方向の両立可能性が構造的に維持できなくなるならば、それこそが本稿における決定である。

2.4 収縮と閉鎖の時間的關係

前節で示したように、決定は可能性空間の収縮を通じて成立する。本節では、この収縮がいかにして閉鎖へと至るのか、その時間的關係を検討する。

収縮は瞬間的に完了する出来事ではなく、時間の中で進行する。行為は不可逆であり(Simon, 1947)、実行された行為は、その帰結を限界単位に不可逆的に刻み込む。小さなコミットメントの積み重ねは、事後的にみれば可能性空間の収縮として現れる。なぜなら、逡巡や延期もまた、時間の経過を通じて特定方向への帰結を累積させるからである。

ここで重要なのは、収縮と閉鎖が同一の現象ではないという点である。収縮は、可能性空間の制

約が段階的に累積する量的変化であるのに対し、閉鎖は、複数の行為方向の両立可能性が構造的に成立しなくなる水準に至る質的転換である。

したがって、本稿がいう閉鎖とは、瞬間的な決裁点を指すのではなく、不可逆的帰結が一定の限界単位に累積していくことによって、可能性空間の収縮が進行し、やがて閉鎖へと至る構造的帰結である。収縮が進むと、複数の行為方向の両立可能性は、構造的に成立しなくなる。本稿は、この両立可能性が長期的に持続しえない構造的制約を「閉鎖の不可避性」と呼ぶ。

2.5 可能性空間の構造的規定

本稿における可能性空間は、主体の認知的構成に依存する集合ではない。可能性空間とは、行為の帰結がどの停止点に累積するかを規定する帰属構造によって定まる集合である。主観的に想定されている選択肢が多くとも、すでに不可逆的コミットメントが累積しているならば、可能性空間は構造的に狭まっている。逆に、構造的には可能であっても認知されていない行為方向も存在する。したがって本稿が扱うのは、認知的選択肢ではなく、帰属構造のもとで実際に成立する行為方向の範囲である。

したがって、本稿のいう収縮とは、主体が選択肢を「減らす」操作ではなく、不可逆的帰結が停止点（多くの場合、限界単位として具体化する）に累積することによって、複数の行為方向の両立可能性が構造的に狭められていく事態である。この収縮は単なる選択肢の減少にとどまらない。収縮が進むにつれて、複数の行為方向の両立可能性は次第に維持できなくなり、やがて構造的に成立しなくなる水準に至る。このとき、可能性空間は閉鎖へと至る。

2.6 小括

本章では、「選択」と「決定」を理論的に分離した。選択は可逆的評価行為であり、決定は可能性空間の閉鎖として理解される。閉鎖は瞬間的に成立する出来事ではなく、不可逆的帰結の累積を通じて時間の中で進行する。この区別により、意思決定の問題は「どの案が選ばれるか」から、「なぜ可能性空間の閉鎖が成立するのか」という成立条件の問題へと再定位される。次章では、この閉鎖を要請する構造条件として、帰属構造と限界単位概念を定式化し、両者の理論的関係を明らかにする。

III 帰属構造

本章では、可能性空間の閉鎖を構造的に理解するために、その基盤となる帰属構造概念を明らかにし、その具体化としての限界単位を位置けるとともに、可能性空間の閉鎖を導く理論的関係を示す。

前章で意思決定を可能性空間の閉鎖として定義したが、この閉鎖が要請されるためには、行為の帰結がどの停止点に累積するのかが明確でなければならない。本章では、この帰属構造における停止点の水準を理論的に定式化する。

3.1 帰属構造という水準

IIで述べたように、本稿における可能性空間は主体の認知的構成によって定まるものではなく、行為の帰結がどの停止点に累積するかという帰属構造によって規定される。行為は不可逆である（Simon, 1947）。実行された行為は帰結を生み、その帰結はどこかに累積し、最終的には特定の単位へと集約される。本稿は、このような帰結の累積と集約の関係を帰属構造と呼ぶ。すなわち、帰属

構造とは、行為によって生じた不可逆的帰結が最終的にどの停止点に累積するかを規定する関係である。

ここでいう構造とは、設計可能な組織的・制度的構成を指すのではない。帰属構造とは、設計の意図を超えて、行為の帰結が最終的にどこに集約されるかを規定する、より基礎的な存在論的水準における関係である。帰属構造は、評価や意思とは独立して、帰結がどの単位へと不可逆的に累積するかという累積のあり方を規定する。

この点で、帰属構造は所有(ownership)や説明責任(accountability)と区別される。所有は法的権利の所在を示す概念であり、説明責任は外部に対する応答義務の所在を示す概念である。しかし、これらの組織的・制度的構成がそのまま帰結の帰属先を一義的に決定するわけではない。帰属構造は、法的主体の構成、組織設計、資源配分といった構成要素を通じて具体的に現れるが、それらの構成と帰結が帰属する停止点とは必ずしも一致しない。

したがって、法的所有関係や説明責任の所在と、帰結が実質的に累積する単位とは区別されなければならない。本稿が問題とするのは、損益、法的責任、評判といった帰結や戦略的機会の喪失が、どの単位に不可逆的に累積するかという点である。

つまり、帰属とは「誰が決めるか」という問題ではなく、「どの単位に帰結が累積するか」という問題である。意思決定権限がどのように配分されているかにかかわらず、行為の帰結が最終的にどの単位に累積するのかが確定していなければ、可能性空間は閉じない。逆に、帰属単位が確定している場合、帰結はその単位に不可逆的に累積し、複数の行為方向の両立可能性は構造的に成立しな

くなる。帰属構造は、意思決定の成立を要請する最も基礎的な構造条件である。

3.2 帰属の型

帰属には少なくとも三つの型がある。①財務的帰属(損益・資金繰り)、②法的帰属(契約責任・賠償・規制)、③社会的帰属(信用・評判・正統性)である。現実の組織では、これらは必ずしも同一水準で作用しない。しかし、限界単位が単一である限り、最終的にはこれらの帰結は領域を横断して同一の停止点に累積する。したがって本稿では、これらの差異を保持しつつも、最終停止点という観点から統合的に取り扱う。

3.3 帰属構造の単一性

帰属構造が単一であるとは、異なる行為から生じた帰結が最終的に同一の限界単位に累積する関係が成立していることを意味する。ここで重要なのは、「単一性」が価値の一元化を意味しないという点である。組織は多元的価値前提に開かれている。評価基準は競合しうる(March & Simon, 1958)。しかし、評価が多元的であっても、帰結が同一の停止点へ累積する限り、帰属構造は単一である。単一であるのは価値ではなく、帰結が累積する停止点である。

3.4 限界単位における存続可能性

帰属構造が単一である時、限界単位に累積した帰結は当該単位の存続可能性を左右する。本稿において存続可能性とは、限界単位が累積した帰結のもとで存続しうる状態を指す。帰属構造が単一である限り、限界単位の存続可能性は構造的に分割することができない。部門Aが成功し、部門Bが失敗することはありうる。しかし、それらの帰結が同一の停止点に累積する限り、最終的に問われ

るのは「限界単位として存続できるか否か」である。この意味で、存続可能性は限界単位において一体として構造的に問われる性質を持つ。

3.5 小括

本章の議論は次の点にまとめられる。行為の帰結は最終的にいずれかの停止点に累積する。その停止点は多くの場合、帰結がそれ以上分離されることなく累積する単位として具体化され、本稿はそれを限界単位と呼ぶ。帰属構造が単一である限り、帰結は同一の限界単位に累積する。その結果、部分的にではなく、最終的に限界単位の水準において、存続可能性が決定的に問われる。この構造的性質が、次章で示す存続可能性の分割不能性及び可能性空間の閉鎖の構造的導出の基盤となる。

ただし、以上は帰属の停止点が単一である場合に焦点化したものである。現実には、帰結が最終的に分離されて複数の停止点に累積する構造もありうる。その場合、存続可能性が問われる水準は一義的には固定されず、閉鎖が成立する水準も可変となる。この点に関する一般化は命題章で扱う。

IV 可能性空間の閉鎖の構造的導出： 不可逆的帰結と存続可能性の 分割不能性

本章では、前章で確定した帰属構造及び限界単位概念を前提として、可能性空間の閉鎖がいかに構造的に導出されるかを示す。帰属構造が単一である限り、帰結は同一の限界単位に累積し、その累積は当該単位の存続可能性を規定する。このとき、なぜ存続可能性は分割不能となるのか。また、その分割不能性が行為の帰結の不可逆性のもとで、なぜ可能性空間の閉鎖を要請するのか。本章は、この構造的関係を明確にする。

4.1 存続可能性と存続リスクの区別

IIIで示したように、帰属構造が単一である限り、行為の帰結は同一の限界単位に累積し、その結果、存続可能性は限界単位において問われる。このとき、明確にしておくべきなのは、「存続可能性」と「存続リスク」の区別である。

本稿において存続可能性とは、限界単位が累積した帰結のもとで存続しうる状態を指す。これに対し存続リスクとは、その存続可能性を低下させる不可逆的帰結を指す。したがって、存続リスクは存続可能性の単なる否定ではなく、その低下をもたらす不可逆的帰結の累積として理解される。

ここで重要なのは、分割不能なのがリスクそのものではなく、存続可能性が限界単位において問われるという構造にある点である。帰属構造が単一である限り、帰結が同一の停止点に累積するという関係のもとで、存続可能性は部分ごとに独立して問われえない。この性質が、後に示す存続可能性の分割不能性を構造的に導出する基盤となる。

4.2 存続可能性の分割可能性に関する反実 仮想

本節では、存続可能性が分割可能であると仮定する反実仮想を通じて、その分割不能性と帰属構造との関係を理論的に導出する。

仮に存続可能性が分割可能であるとしよう。すなわち、複数の行為方向の帰結がそれぞれ別の単位に帰属し、互いの存続可能性に影響しないと仮定する。この仮定が成立するならば、可能性空間は複数方向に開いたまま維持される。行為方向Aの帰結が単位 α に帰属し、行為方向Bの帰結が単位 β に帰属するならば、両者は同時に成立しうるからである。しかし、IIIで示したように、帰属構造が単一である場合、帰結は最終的に同一の停止点に累積する。このとき、各行為方向の帰結は同一

の限界単位の存続可能性を拘束するため、存続可能性は部分ごとに独立して問われえない。したがって、帰属構造が単一である限り、存続可能性は構造的に分割可能ではない。すなわち、複数の行為方向の帰結を同時に成立させることは構造的に困難となる。ここに存続可能性の分割不能性が導出される。

4.3 不可逆的帰結との構造的連関

以上の議論は、経験的因果連鎖を示すものではない。本稿が示しているのは、一定の存在論的条件が同時に成立したときに導かれる構造的含意である。その構造的関係は次のように整理される(図1参照)。

ここで示されているのは、「AがBを引き起こす」という意味での因果関係ではなく、構造的条件の関係である。帰属構造が単一であるならば、帰結

は同一の停止点(すなわち限界単位)に累積する。このとき、存続可能性は当該限界単位において規定される。存続可能性が限界単位で規定される以上、それを部分ごとに分割することは構造的に不可能である。さらに、帰結が不可逆である限り、それらは消去されることなく累積し、限界単位の条件を拘束し続ける。

このような条件のもとでは、異なる行為方向を同時に成立可能とみなすことは構造的に不可能となる。したがって、可能性空間は次第に収縮していく。この収縮は単なる量的変化にとどまらない。収縮が進むにつれて、複数の行為方向の両立可能性は構造的に成立しなくなり、このとき、可能性空間は閉鎖へと至る。したがって、本稿における閉鎖とは、帰属構造と不可逆的帰結の累積を前提として、構造的に導出される質的転換を指す。

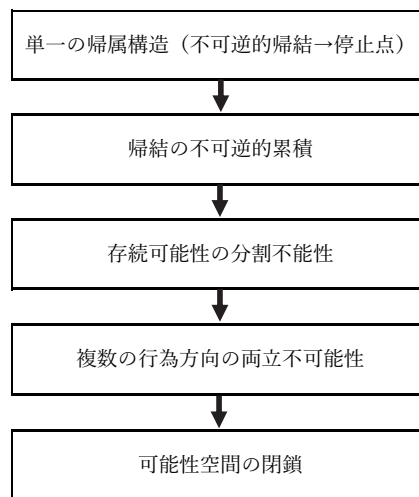


図1 可能性空間の閉鎖を要請する構造的条件
(※図中の矢印は構造的導出関係を示す)
出所：筆者作成

4.4 小括

本章では、可能性空間の閉鎖を要請する構造的条件を次のように整理した。第一に、帰属構造が単一であること。第二に、不可逆的帰結であること。第三に、存続可能性が構造的に分割不能であること。これらの条件が同時に成立する限り、不可逆的帰結の累積は可能性空間を収縮させ、やがて質的転換としての閉鎖へと至る。

ここで重要なのは、閉鎖が選好や判断の直接的産物ではないという点である。可能性空間の閉鎖は、存続可能性の分割不能性のもとで、異なる行為方向の両立可能性が構造的に成立しなくなることにより生じる。意思決定はその構造的転換が顕在化する契機として現れる。次章では、この構造的条件を命題として定式化し、閉鎖の不可避性と限界単位の可変性を整理する。

V 理論命題： 収縮と閉鎖の構造的条件

本章では、IVまでに提示した帰属構造およびそれに基づく停止点の概念、並びに不可逆的帰結と存続可能性の分割不能性という理論的前提を踏まえ、本稿の理論命題を明確に定式化する。本稿の目的は、意思決定を形成過程として説明することではなく、可能性空間の閉鎖が成立する構造的条件を同定することにある。したがって本章の命題は、経験的仮説ではなく、一定の存在論的条件が満たされた場合に論理的に導出される構造的含意である。

本章は三段階で議論を進める。第一に、行為の帰結が停止点に累積するという存在論的前提を確認する。第二に、不可逆的帰結の累積が可能性空間に与える影響を「収縮」として定式化する。第三に、停止点構造の存在論的差異に応じて閉鎖

がいかなる水準において成立するかを命題として提示する。

5.1 前提命題：停止点への帰結累積

停止点とは、帰結の累積が最終的に存続可能性として問われる存在論的水準を指す。限界単位は、その停止点が具体的な組織的・法的・社会的単位として現れた場合の呼称である。両者は多くの場合一致するが、理論的には区別される。IIIで示したように、行為の帰結は無限連鎖を形成しない。不可逆的に生じた帰結は、最終的にある停止点に累積する。この区別は、後に閉鎖が成立する水準を特定する上で重要となる。以上を踏まえ、本稿の第一の命題は前提命題として次のように提示される。

前提命題：停止点存在命題

行為の不可逆的帰結は、最終的にいずれかの停止点に累積する。

この命題は、法的形式や制度設計を前提とするものではない。停止点とは、帰結の累積が最終的に存続可能性として問われる水準であり、法人単位である場合もあれば、実質的な責任単位や評判単位である場合もある。重要なのは、帰結がどこかで停止するという存在論的事実である。

停止点の内部では、存続可能性は分割不能である。部門や活動は内部で区別されうるが、停止点において問われる存続可能性は部分ごとに独立して成立しえない。この分割不能性が、可能性空間の動態に決定的な意味を持つ。

5.2 命題1：収縮圧力命題

行為は不可逆である。不可逆的帰結は時間の中で累積され、停止点の条件を変化させる。この

とき、取りうる行為方向の集合、すなわち可能性空間は、帰結の累積によって構造的に制約される。

本稿では、「収縮」という概念を、不可逆的帰結の累積によって可能性空間の可動域が量的に圧縮される過程として定式化する。収縮は、行為方向の一致や合意を意味しない。収縮はあくまで構造的制約の増大であり、複数の行為方向が同時に成立可能である範囲が狭まることを意味する。この理解に基づき、次の命題が導かれる。

命題1：収縮圧力命題

不可逆的帰結が停止点に累積する限り、可能性空間には持続的な収縮圧力が作用する。

ここで重要なのは、「収縮が常に同じ速度や同じ形で現実化する」とは主張していない点である。本命題が示すのは、停止点に帰結が累積する構造のもとでは、可能性空間を無期限に開いたまま維持することを構造的に困難にする圧力が存在することである。

収縮は一回限りの出来事ではない。帰結が累積し続ける限り、収縮圧力は持続的に作用する。したがって、可能性空間は静的な集合ではなく、不可逆的時間構造のもとで動態的に圧縮される空間である。

5.3 命題2：単一停止点構造と閉鎖

収縮圧力がどのように閉鎖へと転化するかは、停止点構造に依存する。本稿は停止点構造を二つの型に区別する。第一は、帰結が単一の停止点に累積する構造（単一停止点構造）である。第二は、帰結が複数の停止点に累積する構造（複数停止点構造）である。まず単一停止点構造を考える。

単一停止点構造のもとでは、異なる行為方向から生じた帰結は最終的に同一の停止点に累積す

る。停止点内部では存続可能性は分割不能であるため、異なる行為方向の帰結は同一の存続可能性をめぐって競合する。

このとき、収縮圧力は当該停止点に集約される。帰結の累積が進むにつれ、複数の行為方向を同時に成立させることは構造的に困難となる。収縮が一定の閾値を超えると、可能性空間は質的転換を経て閉鎖へと移行する。

閉鎖とは、複数の行為方向の両立可能性が構造的に成立しなくなる転換である。閉鎖は評価の合意や明示的決裁を意味しない。閉鎖は、不可逆的帰結の累積と存続可能性の分割不能性の結合から導出される構造的帰結である。以上を命題として定式化すると、次の通りである。

命題2：単一停止点構造命題

単一停止点構造のもとでは、収縮圧力は当該停止点に集約され、可能性空間の閉鎖が要請される構造的条件が成立する。

本命題は決定論を主張するものではない。閉鎖がいつ、どのような様式で成立するかは具体的な意思決定の形成過程に依存する。しかし、単一停止点構造のもとでは、収縮圧力が当該停止点において集約されるという構造的含意が導かれる。

5.4 命題3：

複数停止点構造と閉鎖水準の可変性

次に、複数停止点構造を考察する。複数停止点構造のもとでは、異なる行為方向から生じた帰結が構造的に分離された複数の停止点に累積する。この場合、各停止点の内部では存続可能性は分割不能であるが、各停止点間では存続可能性はそれぞれ独立して問われる¹⁾。このとき、収縮圧力は各停止点へと分配される。可能性空間の収縮は

¹⁾ 従来中間形態とされてきた現象（例えば疑似市場や企業集団内部の取引関係など）は、本稿の枠組みでは複数停止点構造のもとでの調整様式の差異として再記述される。本稿は帰属構造そのものの分析に焦点を当てるため、これらの調整問題には立ち入らない。

単一水準に集約されず、複数水準に分散する。その結果、閉鎖が要請される水準は一義的には固定されない。この構造を命題として表現すると次のようになる。

命題3：複数停止点構造命題

複数停止点構造のもとでは、収縮圧力は各停止点に分配される。その結果、各停止点内部では閉鎖が成立しうるが、統一的な水準において閉鎖が要請されるとは限らない。

ここで重要なのは、閉鎖が消滅するとは主張していない点である。複数停止点構造の下でも、各停止点の内部では依然として収縮圧力が作用し、閉鎖は成立しうる。ただし、その閉鎖は統一的な水準に集約されるのではなく、閉鎖が要請される水準と範囲は構造的に異なる。

5.5 主体の構造的導出

以上の命題から、本稿における主体の位置づけが導かれる。本稿は主体を出発点としない。主体とは、意思や意図を前提とした心理的存在ではない。本稿において主体とは、収縮圧力が集約し、閉鎖が不可避化する停止点が、結果として決定が成立せざるをえない水準として現れる。

単一停止点構造のもとで収縮圧力が集約されるとき、当該停止点は閉鎖を回避できない水準として現れる。この水準が結果として主体として機能する。逆に、収縮圧力が複数停止点に分配される構造のもとでは主体は分化し、閉鎖の水準は分散する。

したがって、主体は構造から導出される。主体は閉鎖の前提ではなく、閉鎖の不可避化が集中する停止点として現れる構造的帰結である。この定義は、主体を「選択可能な操作主体」として措定し

ないため、認知・意味づけの理論と水準は競合しない。

5.6 小括

本章は、帰属構造理論の中核命題を次のように定式化した。

第一に、行為の不可逆的帰結は最終的にいずれかの停止点に累積するという前提を確認した。行為が不可逆である以上、帰結は停止点に累積する。この停止点への累積を規定する関係が帰属構造である。そして、その停止点において存続可能性は一体として問われる。

第二に、不可逆的帰結が停止点に累積するという存在論的条件のもとで、可能性空間には持続的な収縮圧力が作用することを示した。収縮とは、複数の行為方向が同時に成立可能である範囲が、帰結の累積によって構造的に圧縮される過程として捉えられる。この収縮は、評価や合意の成否とは独立に、行為の不可逆性と帰属構造との関係から導出される。

第三に、収縮がいかなる水準で閉鎖へと転化するかは停止点構造に依存することを明らかにした。単一停止点構造のもとでは、収縮圧力は当該停止点に集約され、可能性空間の閉鎖が構造的に要請される。他方、複数停止点構造のもとでは、収縮圧力は各停止点へと分配される。その結果、閉鎖は単一の水準に集約されるのではなく、各停止点の内部で成立しうる。したがって、統一的閉鎖が常に要請されるわけではない。閉鎖が要請される水準と範囲は、停止点構造に応じて異なる。

最後に、本稿は主体を出発点とせず、構造から導出する。主体とは、収縮圧力が集中し、閉鎖が不可避となる停止点として現れる。単一停止点構造のもとでは主体は単一に現れ、複数停止点構造

のもとでは主体は構造的に分化しうる。この点の詳細な理論展開は別稿に委ねる。

以上により、本章は、帰属構造・不可逆的帰結・停止点構造という三つの水準の連関から、可能性空間の閉鎖がいかに構造的に導出されるのかを示した。次章では、停止点構造と累積関係の組み合わせを明示し、これら命題の射程をさらに一般化する。

VI 停止点構造と累積関係： 閉鎖の構造的配置原理

Vでは、停止点構造の差異に応じて閉鎖がいかなる水準で成立するのかを命題として示した。本章ではこの議論を踏まえ、帰結が停止点においていかなる関係で累積するかという差異を導入し、閉鎖の構造的配置原理を示す。

6.1 累積関係の導入

Vでは、停止点構造の差異に応じて閉鎖が成立する水準が異なることを示した。しかし、停止点構造のみでは収縮がいかなる様態で進行するのかを十分に説明することはできない。収縮の進行は、不可逆的帰結が停止点においていかなる関係で累積するかにも依存する。

本稿における累積関係とは、帰結が停止点において整合的に拘束し合うのか、それとも相互に緊張関係を形成するのかという帰結相互の構造的関係の差異を指す。

累積関係は大きく二つの極を持つ。第一は整合的累積であり、複数の帰結が同一方向に停止点の条件を拘束する場合を指す。第二は競合的累積であり、複数の帰結が停止点の存続可能性に対して相反する方向から作用し、存続リスクを累積さ

せる場合を指す。これらは経験的分類ではなく、帰結相互の論理的関係の差異である。

6.2 閉鎖の構造的配置原理

停止点構造が閉鎖の成立水準を、累積関係は収縮の範囲と進行様態を規定する。本稿における「配置」とは、閉鎖が要請される水準と範囲の組み合わせを指す。両者の組み合わせにより、閉鎖は四つの構造的配置として導出される（図2参照）。本稿はこの組み合わせを閉鎖の構造的配置原理と呼び、以下に示す四つの構造的配置は、その論理的帰結である。

① 集約整合型閉鎖：単一停止点構造×整合的累積との組み合わせ

帰結が単一停止点に累積し、かつ整合的に拘束し合う場合、収縮圧力は迅速に当該停止点に集約される。存続可能性は同一方向に強く拘束されるため、可能性空間の圧縮は加速する。この場合、閉鎖是集約的に成立し、比較的安定的に確定する。収縮と閉鎖の時間的間隔は短く、構造的転換は明確である。

② 集約緊張型閉鎖：単一停止点構造×競合的累積との組み合わせ

帰結が単一停止点に累積しながらも競合的關係を形成する場合、収縮圧力は当該停止点に集約され続けるが、その進行は内部的緊張を伴う。異なる帰結が同一の存続可能性をめぐる相互に拘束し合うため、閉鎖は遅延しうる。しかし、停止点が単一である限り、収縮圧力は当該停止点に集約され続けるため、閉鎖は回避されるのではなく、遅延を伴って成立する。

図2 閉鎖が要請される水準と範囲の構造的配置原理²⁾

		累積関係(範囲)	
		整合的	競合的
停止点構造 (水準)	単一	①集約整合型閉鎖 (迅速な閉鎖)	②集約緊張型閉鎖 (遅延的閉鎖)
	複数	③分散整合型閉鎖 (部分的閉鎖)	④分散緊張型閉鎖 (統一的閉鎖の不成立)

出所:筆者作成

③ 分散整合型閉鎖：複数停止点構造×整合的累積との組み合わせ

帰結が複数停止点に累積し、各停止点内部では整合的に拘束し合う場合、収縮圧力は各停止点において作用する。閉鎖は単一水準に集約されず、複数の停止点において分散的に成立する。各停止点内部では閉鎖は安定的に成立しうるが、それらは構造的に分離されているため、全体としては多元的な閉鎖配置が形成される。

④ 分散緊張型閉鎖：複数停止点構造×競合的累積の組み合わせ

帰結が複数の停止点に累積し、かつ停止点内部または停止点間で競合的關係を形成する場合、収縮圧力は複数水準において同時に作用する。このとき、各停止点内部では存続可能性は分割不能であるため、部分的には閉鎖が成立しうる。しかし、異なる停止点において競合する帰結が同時に累積するため、統一的閉鎖は成立しない場合がある。

この構造のもとでは、複数の行為方向は単一の水準において統合されるのではなく、異なる停止点において分離されたまま併存する。その結果、可能性空間は統一的な水準では閉鎖されない。ここで観察されるのは、意思決定の単純な遅延ではなく、閉鎖が要請される水準が分化しているという構造的状態である。

さらに、競合的累積が持続する場合には、停止点間の緊張は解消されず、帰属構造の再編が生じる可能性がある。このとき、閉鎖は単一の水準において成立するのではなく、分離された複数の停止点においてそれぞれ成立するに至ることがある。

6.3 小括

以上の四つの構造的配置から導かれるのは、停止点構造が閉鎖の成立水準を規定し、累積関係が閉鎖の範囲と進行様態を規定するという点である。単一停止点構造のもとでは閉鎖是集約的に成立し、複数停止点構造のもとでは閉鎖は分散的に成立する。他方、整合的累積は閉鎖を加速し、競合的累積は閉鎖を遅延または緊張化させる。

ここで重要なのは、いずれの構造的配置においても収縮圧力自体は構造的に作用し続けるという点である。帰結が不可逆であり、存続可能性が分割不能である限り、収縮圧力は構造的に作用し続ける。変化するのは閉鎖の不可避性そのものではなく、閉鎖が要請される水準と範囲である。

VII 想定反論と射程の明確化：
閉鎖は何が変わり、
何が変わらないか

V及びVIは、帰属構造、不可逆的帰結の累積、

2) 本図は、閉鎖が要請される水準(停止点)と範囲(累積関係)の組み合わせとして導出される構造的配置原理を示す。

及び存続可能性の分割不能性を前提として、可能性空間の閉鎖が構造的に導出されることを示した。しかし、この主張は「閉鎖は不可避である」という単純な決定論を意味するものではない。本稿が主張するのは、帰属構造と不可逆的帰結が存在する限り、可能性空間には収縮圧力が構造的に作用し続けるということであり、閉鎖が要請される水準と範囲は停止点構造に依存して異なるという点である。以下では、延期、並行探索、リスク分散、市場化という四つの論点から、本稿の理論的射程を明確化する。

7.1 延期可能性：閉鎖の速度は変わるが、収縮圧力は消えない

第一の反論は、組織は意思決定を延期し、結論を保留したまま活動を継続できるというものである。確かに、組織においては、逡巡、延期、暫定措置、段階的コミットメントといった形で、閉鎖が直ちに実現されない場合がある。意思決定はしばしば先送りされ、複数の行為方向が同時に成立したまま運用されることも観察される。しかし、本稿の観点から重要なのは、これらが収縮圧力そのものの消滅を意味するのか、それとも閉鎖が要請される時点の変化にすぎないのかという点である。

行為が不可逆である以上、その帰結は累積し続ける。延期の期間においても、日常的な活動や資源配分、取引といった行為は継続され、帰結を累積させる。このとき、表面的には複数の可能性が維持されているように見えても、構造的には可能性空間は収縮し続けている。この意味で、逡巡や延期は収縮圧力の否定ではない。それらは、閉鎖がいかなる速度で進行するのかという時間的様態の差異にすぎない。したがって、延期可能性は命題1及び命題2を否定するものではない。むしろそれは、

収縮圧力が持続しつつも、閉鎖の進行が時間的に遅延しうることを示す事例である。

7.2 並行探索：

閉鎖の配置は変わるが、収縮圧力は消えない

第二の反論は、組織は複数の行為方向を並行的に探索できるというものである (March, 1991)。探索は可能性空間を認知的には拡張しうるとともに、新たな行為方向を生み出す。しかし、探索それ自体が資源投入を伴う以上、その帰結は停止点に累積する。

並行探索が統一的閉鎖を回避しうるためには、探索の帰結が相互に独立した停止点に帰属する必要がある。すなわち、単一停止点構造のもとでは、並行探索は収縮の進行を遅延させうるが、収縮圧力そのものを消滅させるものではない。他方、複数停止点構造のもとでは、探索の帰結が分散的に作用し、閉鎖が要請される水準と範囲は再構成されうる。この場合、各停止点内部では部分的閉鎖が成立しうるが、組織全体としての統一的閉鎖は成立しない場合がある。したがって、並行探索は収縮圧力の消滅を意味しない。変化するのは、閉鎖が要請される水準と範囲にほかならない。

7.3 リスク分散：

分権化は停止点の分化にすぎない

第三の反論は、分権化や事業ポートフォリオによってリスクを分散できるというものである (Cyert & March, 1963)。確かに、内部部門間で業績変動を分散することは可能である。しかし、帰属構造が単一である限り、存続可能性は単一の停止点において問われる。

分権化は業績変動を緩和しうるが、それ自体が直ちに帰属構造を変えるものではない。閉鎖水準を変えるのは、停止点構造そのものの再編である。

すなわち、分社化や企業分割といった操作は、帰属構造の再構成であり、閉鎖が成立する水準の変更である。リスク分散は収縮圧力の強度や現れ方を変えうるが、それ自体が収縮圧力を消去するわけではない。

したがって、分権化は閉鎖の不在を意味しない。それは、閉鎖が要請される停止点を分化させる操作にほかならない。

7.4 市場化：外部化は帰属構造の再配置である

第四の反論は、市場メカニズムに委ねることで閉鎖を回避できるのではないかというものである (Coase, 1937; Williamson, 1985)。しかし、市場化は閉鎖の消滅を意味しない。市場化とは、帰結が累積する停止点を再配置する操作である³⁾。

外部委託や契約は、法的・組織的な境界を変更し、帰属の水準を移動させる。しかし、そのことは帰結がいずれの単位にも累積しなくなることを意味しない。むしろ、市場化は閉鎖の位置を移動させ、場合によっては統一的閉鎖を複数の部分的閉鎖へと変換する。

したがって、市場は閉鎖を消すのではなく、閉鎖が要請される停止点を再配置するのである。

7.5 本稿の射程

以上の検討から、本稿の主張は、閉鎖の即時性でも、閉鎖の唯一性でもない。本稿が示すのは、帰属構造と不可逆的帰結の累積が進行する限り、収縮圧力は構造的に作用し続けるということである。もっとも、閉鎖が要請される水準と範囲は停止点構造に依存して異なり、統一的閉鎖が成立しない場合もありうる。

延期は速度を変え、探索は配置を揺らし、分権化は停止点を分化させ、市場化は帰属水準を再

配置する。しかし、帰結が停止点に累積し、存続可能性が分割不能である限り、可能性空間を無期限に開いたまま維持することはできない。問題は、閉鎖が成立するか否かを抽象的に問うことなく、閉鎖がどの水準で、どの範囲において要請されるのかを問うことである。

したがって、本稿の理論は決定論ではない。単一停止点構造のもとでは、統一的閉鎖が要請される。他方、複数停止点構造のもとでは、各停止点内部で部分的閉鎖が成立しうる一方、統一的閉鎖は成立しない場合がある。したがって、意思決定の遅延、決定不能、組織の分裂といった現象は、いずれも帰属構造の差異に応じた閉鎖の配置として理解されるべきである。

VIII 結語：帰属構造理論の理論的位置と今後の展開

本稿の第一の理論的貢献は、意思決定を選択の結果ではなく、可能性空間の閉鎖として再定義した点にある。意思決定とは、不可逆的帰結が停止点に累積し、存続可能性が分割不能である場合に、可能性空間の閉鎖が要請される構造的転換である⁴⁾。

第二に、本稿は停止点構造と累積関係の二軸から、閉鎖が要請される水準と範囲の構造的配置原理を提示した。帰結が不可逆であり、存続可能性が分割不能である限り、収縮圧力は構造的に作用し続ける。ただし、閉鎖が要請される水準と範囲は停止点構造及び累積関係によって異なる。単一停止点構造では、閉鎖は統一的に成立するが、複数停止点構造では、閉鎖は分散的に成立し、統一的水準で閉鎖が要請されるとは限らない。したがって、閉鎖は一樣な現象ではなく、構造的配置に応じて異なる様態をとる。

3) 取引コスト論が取引関係の網の目を前提に経済現象を理解するのに対し、帰属構造理論は、不可逆的帰結の帰属と累積の網の目を前提に経済・社会現象を理解する。

4) 本稿のいう閉鎖は、経路依存やロックインのように特定の経路が事後的に固定される現象とは異なり、その前提として、複数の行為方向の両立可能性が構造的に成立しなくなる条件を問題とするものである。

第三に、本稿は主体を出発点とせず、構造から導出した。主体とは、収縮圧力が集約し、閉鎖が不可避となる停止点として現れる水準である。この視角は、主体を選択能力や認知的特性に還元する立場とは異なり、主体の成立条件を構造的に捉えるものである。

本稿の観点からは、意思決定の遅延、決定不能、組織の分裂は、帰属構造の差異に基づく同一の構造的問題として理解される。単一停止点構造のもとでは閉鎖は統一的に成立するが、競合的累積のもとではその成立は遅延しうる。他方、帰属構造が分散している場合には、閉鎖は分散的に成立し、統一的閉鎖は成立しない場合がある。このとき、行為方向は分離された水準において併存し、意思決定は決定不能として現れ、場合によっては組織の分裂として顕在化する。したがって、統一的閉鎖の不成立は、閉鎖の欠如ではなく、帰属構造そのものの再編として現れうる。

この観点からは、組織とそのガバナンスも「どの単位に帰結が累積するか」、すなわち閉鎖がいかなる水準において成立するかという問題として再定位される。この視角は、戦略や意思決定を可能性空間の閉鎖として捉え直すとともに、企業分割、スピンオフ、組織境界の再編、さらには地域社会における協働的实践や祭礼の承継・再編といった現象の分析にも接続しうる。ただし、これらの検討は本稿の範囲を超えるため、今後の課題とする。また、本稿は可能性空間の閉鎖の条件を示すにとどめ、そのさらなる理論的展開は別稿に委ねる。

以上により、本稿は意思決定研究を形成過程中心の議論から、存在論的条件に基づく構造理論へと再定位する枠組みを提示した。意思決定とは、選択の結果ではない。むしろそれは、帰属構造のもとで不可逆的帰結が累積することにより、可能

性空間の閉鎖が特定の水準と範囲において要請される構造的転換である。

【付記】

本研究はJSPS科研費(課題番号:23K20620)の助成を受けたものである。ここに記して感謝を申し上げる。なお、本稿の執筆過程では、論点整理および校正補助のため生成AIを使用した。

参考文献

- ◎ Coase, R. H. (1937). The nature of the firm. *Economica*, 4(16), 386-405.
- ◎ Cohen, M. D., March, J. G., & Olsen, J. P. (1972). A garbage can model of organizational choice. *Administrative Science Quarterly*, 17(1), 1-25.
- ◎ Cyert, R. M., & March, J. G. (1963). *A behavioral theory of the firm*. Prentice-Hall.
- ◎ March, J. G. (1991). Exploration and exploitation in organizational learning. *Organization Science*, 2(1), 71-87.
- ◎ March, J. G., & Simon, H. A. (1958). *Organizations*. Wiley.
- ◎ Simon, H. A. (1947). *Administrative behavior: A study of decision-making processes in administrative organizations*. Macmillan.
- ◎ Weick, K. E. (1995). *Sensemaking in organizations*. Sage.
- ◎ Williamson, O. E. (1985). *The economic institutions of capitalism*. Free Press.

Attribution Structure and the Closure of Possibility Space

Attribution Structure as the Structural Condition of Decision Making

Atsuro Shibata

This article develops a theory of attribution structure as a framework for explaining the structural conditions under which decisions come into being. Existing research on decision making has richly theorized how a course of action is formed through rational calculation, bounded rationality, political adjustment, learning, sensemaking, and contingent coupling. However, research has not explicitly theorized why the coexistence of multiple possible courses of action ultimately becomes unsustainable. The article addresses this problem by redefining decision making not as the selection of a superior alternative, but as the closure of a possibility space.

The article argues that such closure is structurally required, but its level and scope vary depending on the structure of stopping points. This occurs when irreversible consequences accumulate at a common stopping point under a unified attribution structure. Attribution structure is defined as the relation that determines where the irreversible consequences of action ultimately accumulate. When consequences are attributed to a single stopping point, the viability of that unit becomes indivisible, and the simultaneous maintenance of multiple courses of action becomes structurally unsustainable. On this basis, the article derives the closure of possibility space as a qualitative transformation generated by the cumulative pressure of irreversible consequences.

Building on this argument, the article formulates a set of propositions concerning stopping points, contraction pressure, and the structural conditions of closure. It further introduces the principle of structural configurations of closure by combining the stopping-point structure and patterns of cumulative relations, and shows that closure may appear at different levels and across different scopes without losing its structural necessity. The article also posits the subject not as a starting point of decision making but as a structural outcome that emerges where contraction pressure becomes concentrated.

Rather than rejecting process-oriented theories of decision making, this article seeks to extend them by theorizing the ontological conditions under which decisions become necessary. In doing so, it repositions decision-making research from a theory of formation processes to a theory of structural conditions for decision closure.

